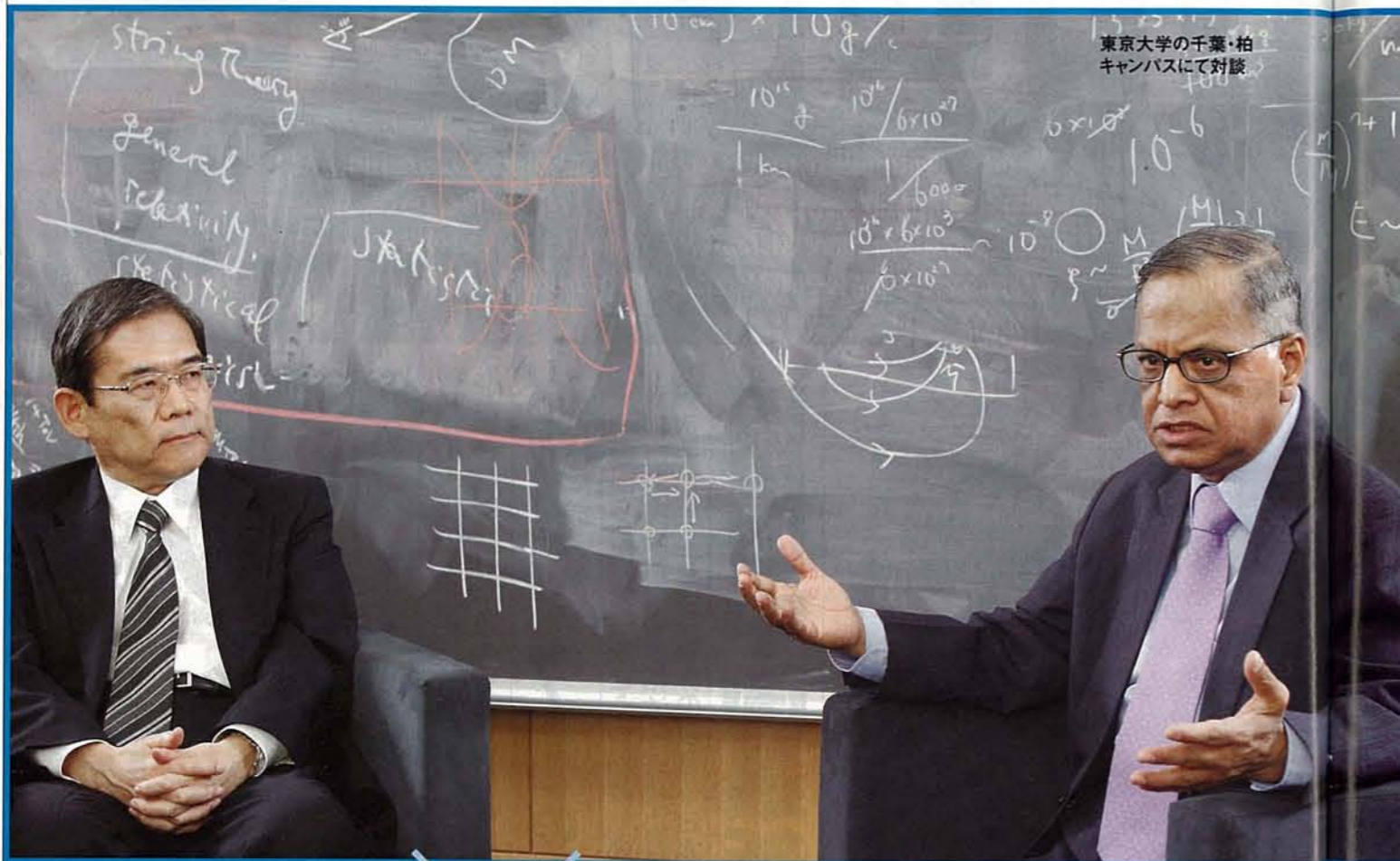


新春特別対談

波乱の時代、「知」で乗り切る

GDPで中国に逆転され、家電産業で韓国、IT分野でインドに猛追される日本。
 インドを代表するIT企業家と東大総長が、日本と世界の進路を語る。
 「知」で生き抜く人材が、新時代を切り拓くと説く。(司会：本誌編集長、寺山 正一)



東京大学の千葉・柏キャンパスにて対談

濱田 純一氏

【東京大学総長】

はまだ・じゅんいち氏

1950年生まれ。80年に東大で法学博士を取得。92年に教授。2005年に東大副学長。2009年から現職。情報法や情報政策が専門。総務省電波監理審議会会長も務めた。著書に「メディアの法理」(日本評論社)など。

ナラヤナ・ムルティー氏

【インフォシス・テクノロジーズ会長】

Narayana Murthy氏

1946年生まれ。インド工科大学で博士号を修得。81年にインドでソフトウェア開発「インフォシス・テクノロジーズ」を創業。売上高54億ドル(約4320億円、2010年9月期)。従業員数は約12万人の大グループに育て上げた。小売りや金融など世界の大企業向けにITシステムを構築する。

—東京大学総長とインドIT(情報技術)企業の経営者という一見、異色の組み合わせです。ナラヤナ・ムルティーさんは2006年から世界の著名人で組織する東大の「プレジデント・カウンシル」のメンバーを務め、大学の国際的な地位向上のために助言するなど日本に詳しい。国際的な地位の低下は、大学のみならず多くの日本企業が直面する課題でもあります。優秀な人材を育成し、日本がグローバル競争を勝ち抜く条件は何でしょうか。

日本は大きな試練に直面する

ムルティー 日本人は今、大きな試練に直面しています。東アジアは何が起きてもおかしくはありません。今後10~20年以内に、朝鮮半島が統一されてもおかしくはありません。朝鮮半島の人口は現在七千数百万人ですが、統一される頃には8500万人まで膨れ上がっている可能性があります。

日本の総人口(1億2700万人)に迫る統一国家が隣に誕生するわけです。しかも日本人と同じように、勤勉で上昇志向の強い気質を兼ね備えています。グローバル競争で日本の強力なライバルになる可能性を秘めています。

さらにもう1つの隣国である中国は、米国と双璧をなす「スーパーパワー」を手に入れつつあります。東アジアの秩序が将来どのようなバランスの上に成り立つのか、誰にも予想できません。ですから、東大生をはじめとする日本のエリート層は、今後何が起きても対処できるように準備しておくことが大切です。物事を考え抜き、推論する力が求められます。

こうした不透明な時代では「知」こそが力を持ちます。資源や軍事力がモノをいう時代は終わりました。社会を形作る基礎となる知識を、政策立案者や政治家ら日本のエリート層に与える

役割を担う東大の存在意義はかつてなく大きいのではないのでしょうか。

濱田 大学としての国際競争力を考えた時、東大には世界のトップレベルと伍することのできる学問分野がある一方で、国内に閉じこもりがちな学問もあります。この弱点を克服しなくてはなりません。特に文科系にそのような傾向があります。国内で誇る高い学問水準を、いかに国際的な競争力につなげていくか。これは私の取り組むべき大きな課題だと認識しています。

十分な知識を持たないまま予測不可能な環境に飛び込むことは危険だというムルティーさんのご意見には同意します。知識さえ蓄えておけば、生じ得るリスクのある程度予想し、問題が起きた時には解決法を探ることができるでしょう。

ムルティー 経済界でもここ何年かに予測不可能な出来事が次々と起きました。例えばインドや中国経済がここまで急成長すると予想した人はほとんどいませんでした。一方、各国政府に対して、あれほど市場開放を求めていた米国が、今日のように保護主義の色彩を強めると想像した人もいませんでした。

先日インドの商工大臣に会った時、「米国政府に保護主義に走らないように訴えた」と言っていました。20~30年前に米国から言われていたことを、インド政府高官がそっくりそのまま米国に要求する日が来るとは、夢にも思いませんでした。これからも、予想外の出来事は続くでしょう。

濱田 おっしゃる通り日本経済を見ても、将来を予測するのがとても難しくなっています。高度経済成長の時期は、目の前の問題を着実にクリアしていけば、より豊かな社会に到達できることを比較的容易に想像できました。

東大は知識を社会に広めることで、日本の発展を支えてきたと自負しています。ところが今や少子高齢化が進み、日本経済は低迷しています。

将来の展望が描きにくい時代において、人々が長期的なビジョンを持ちにくくなっています。長期的な視点を欠いたまま、今起きている問題に対処していると、次の時代には対応できません。

一方、世界経済に目を転じると、先ほどもムルティーさんが指摘したように、中国が米国と並ぶスーパーパワーを手に入れようとしています。中東やアフリカ、インドも経済的に力をつけつつあります。米中という2つの超大国に加えて、大きな経済力を持ついくつかの地域が併存する多極化の時代を迎えようとしています。

混沌とした時代を生き抜くためには、異なった環境に置かれた人々と交流し、自分とは違った生き方や考え方を吸収することが求められます。私は東大生を、そういうふうで育ててきたつもりです。留学生たちと活発に議論をすとか、短期間であっても海外の大学で勉強をすとか、あるいは海外の企業でインターンとして働くといった機会を今後も増やしていかなければなりません。

インドからの留学生を増やすためにも、ムルティーさんには東大の「プレジデント・カウンシル」のメンバーになっていただいています。

既に東大が輩出した多くの留学生が中国や韓国をはじめ各国で活躍しています。しかし国際的に見れば東大が受け入れた留学生は多いとは言えません。どうすればインドから留学生をもっと増やせるのか、どのように奨学金制度を運営すればいいのかなど、ムルティーさんには具体的に助言してもら

っています。

ムルティ 私はインドの大学や米国のスタンフォード大学などいくつかの大学の運営に関与しています。東大のプレジデント・カウンシルのメンバーに迎え入れてもらい、東大の優秀な学生たちとの交流を通じて、私は日本の将来は明るいと感じました。

学生たちの能力をさらに高めるには、大学と企業の連携が効果的です。企業の協力を得て、教室で習った学問を現実社会で実践できる場を提供するのは、私が創業したインドのソフトウェア開発会社「インフォシス・テクノロジーズ」では、インドや米国、欧州の大学と様々な共同研究に取り組んでいます。今後は東大ともぜひ一緒に研究をしたいと思っています。

インフォシスは全世界に60以上の拠点を構え、製造業や金融、医療関連など多数のグローバル企業にIT(情報技術)ソリューションなどを提供して

います。各国の大学との共同研究を通じて、こうした顧客へのサービスを一層向上させることができます。

濱田 私も企業との連携が大事だと思います。実社会との関わりを強めることで、研究者は単に研究自体に精を出すにとどまらず、その成果を世の中にどう役立てるのかまで考えるようになるはず。産業界との連携を通じて顧客を満足させるという、新たな視点が研究活動に加わるわけです。ただし、東大の社会科学や人文科学の領域での連携については、改善する余地がありそうです。

ムルティ 私は学生たちに実社会と関わることを勧めるのと併せて、大学時代に教養を身につけてほしいと願っています。例えば文学、音楽、演劇、哲学などに親しむことは、より幅広い人格の形成に役立ちます。

学生たちが身につけた知識は将来、国家の行方や企業の競争力を左右します。知識を間違った方向に使うことがないように、学生時代に人間形成をしっかりとしておいてほしいわけです。

人間性が成熟すれば、物事に対処する能力は高まりますし、外国の人々とも寛大につき合えるはず。――東大では2010年夏に、米ハーバード大学のマイケル・サンデル教授を招いて特

「日本経済が安定的に成長する時代は終わった。次の時代を作る人材を輩出したい」

別講義を開きました。学生たちに挑発的な質問を投げかけて議論するスタイルは、「白熱教室」として大きな話題となりました。グローバル競争で通用する人材を育成するには、どういった教育法が望まれますか。

世界の多様性と格闘せよ

ムルティ インターネットの普及とともに、大学に求められる講義内容は様変わりしました。20年前であれば大学で何かを学ぼうと思ったら、わざわざ教室に足を運ばなければなりませんでした。

現在では米国のマサチューセッツ工科大学(MIT)に代表されるように、多くの大学が教室での講義をウェブで公開しています。ですから、講義内容はさほど特別な情報ではなくなってきています。

講義内容そのものよりも、大学にどんな仲間がいて、教室でどのような問題が提起され、自分自身がそこで何を感じたかがより重要になります。教員たちは、教室で学生に発言を促し、活発な議論を繰り広げることが求められます。

濱田 私は東大生たちによく「多様性と格闘せよ」と訴えています。もともと日本人は好奇心が非常に旺盛だったはず。ただ最近の学生たちを見ていますと、外国から何かを学ぼうという姿勢はやや薄いような気がしています。日本が得意なモノ作りの分野でも、よりよい製品を作るにはもっと謙虚に外国から知識を吸収することが必要ではないでしょうか。

若者が私のような年配の世代と同じように、外国と日本の間に高い垣根を作ってはいけません。国境に関係なく、貪欲に知識を吸収してほしいと思っています。

ムルティ 日本人はこれまでも多様な考え方を世界中から吸収してきたのではないのでしょうか。経済的に豊かになり日本人が気軽に外国に行けるようになって、30年以上が経ちました。この間、多くの国民が海外旅行をするなどして、外国の文化に慣れ親しんでいます。

私は日本の若者たちが次の時代をしっかりと担ってくれるものと楽観しています。中には「最近の若者はなってない」などと不平を言う人もいますが、それはどの国でも同じです。

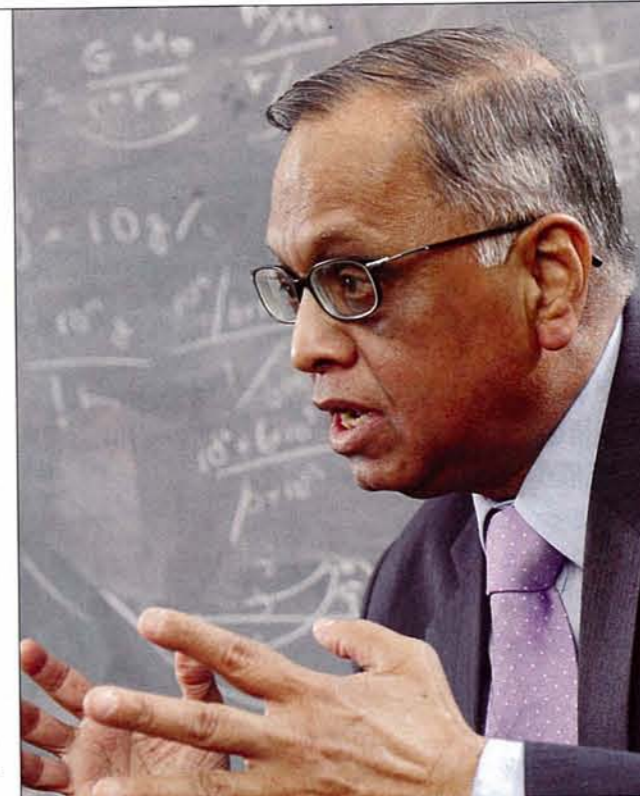
インドでも「最近の若者は働かない」「甘えている」などと、私に切々と訴えてくる人が絶えません。これに対して私は「どの世代も、前の世代より優れている」と反論するようにしています。年配者は若い世代を憂えるものであって、これはいつの時代でも、どの国であっても同じです。最近の若者の姿を見て、日本の将来を悲観することはありません。

インドを支える日本の技術

濱田 私も「日本の若者は内向きだ」などという批判には違和感を抱きます。何かにチャレンジするには相当の力がいられます。その一步を踏み出すための、社会的後押しの方が弱くなっているのではないのでしょうか。

例えば自分の力で夢に向かって挑戦するために就職しないままいったん卒業すると、企業のキャリアコースへの道が閉ざされるなどというように、社会が固定化されすぎているような気がします。

より上を目指す意欲を失わせる社会システムになっていないかと危惧しています。若い人たちがリスクを積極的に取れるような寛容さが求められます。教育制度を含めて、若者の向上心



「中国がスーパーパワーを持ち始めた。朝鮮半島の統一もあり得る。日本は試練に直面する」

ビス業の分野でインドは一定の成功を収めました。製造業はまだまだです。

自動車産業では、今後、環境に優しいクルマの開発に力を入れていかねばなりません。この分野で日本メーカーがインドで果たせる役割は大きいでしょう。

またインドの多く

の都市では地下鉄の開発が進んでいます。この領域では韓国企業が存在感を示していますが、日本企業も同じぐらい重要なパートナーになれるに違いありません。原子力発電事業でインドは米国やフランスと協力関係を結んでいますが、日本とも密接な関係を結べるはず。インドの発展のためには、今後も日本の協力が必要です。

ムルティ 私が危惧するのは、日本経済が低迷する中で、日本人が自信を失っているのではないかとことです。日本人はもっと自分たちの可能性に自信を持っていいはず。GDP(国内総生産)で中国に追い抜かれたのはつい最近のことではあります。日本はアジア諸国の中で最初に発展を遂げ、長い間リーダーシップを発揮し続けてきたことを忘れてはなりません。

インドでは現在、スズキやトヨタ自動車のクルマがたくさん走っています。インドにおける自動車産業の発展は、日本メーカーがもたらしたと言ってもいいでしょう。ソニーや東芝の家電製品も市場に溢れています。

このほどインドと日本の両政府はFTA(自由貿易協定)を結ぶことで大筋合意しました。経済交流の進展は、歓迎すべきことです。インドの製造業をさらに発展させるためには、日本企業の手助けが不可欠だからです。サー

の都市では地下鉄の開発が進んでいます。この領域では韓国企業が存在感を示していますが、日本企業も同じぐらい重要なパートナーになれるに違いありません。原子力発電事業でインドは米国やフランスと協力関係を結んでいますが、日本とも密接な関係を結べるはず。インドの発展のためには、今後も日本の協力が必要です。

社会の持続的発展を可能にする環境技術でも日本企業は世界をリードしています。インドや中国、ブラジル、ロシアなどの新興国が二酸化炭素の排出量を抑えながら、生活レベルを上げるには、日本の環境技術が役立ちます。また海水を飲み水に変える技術や、ナノテクノロジーを使った薬の開発でも日本企業は先駆的な役割を果たせそうです。このようにインドの産業を考えると、日本の力が必要な分野は数多くあります。

技術革新は貧困に苦しむ人々を救い、社会に安定をもたらします。世界の平和的な発展に、日本企業は大きく貢献できるものと信じています。 ■

